

整理番号：3-1

提言題名：市長への質問について

【提言の要旨】

取手市長、および取手市議の皆さんに質問いたします。

1. 市内における第一次産業の状況に関して、全体的なお考えをお聞かせください。
2. 食糧価格高騰における家計への影響について、お考えをお聞かせください。
3. 同問題における地域経済への影響、また、市内の同問題の影響を免れないであろう全産業への支援策など、お考えをお聞かせください。
4. 物価高騰に対して収入が上がらない世帯の可処分所得の減少という問題について、ご意見をお聞かせください。
5. 第一次産業関連で、昨年からの肥料の原料の輸入が激減しているとの情報もあります。このまま肥料が作れないと、今後の国産作物の収量も併せて激減することになると危惧されていますが、取手市における対策等があればお聞かせください。
6. 同問題について、国や県に期待すること、あるいは直接働きかけていることなどがあればお聞かせください。

質問は以上になります。

一市民の思い付きで始めたことではありますが、ご回答いただければ幸いです。

(令和4年7月受付)

【回答の要旨】

1. 市内における第一次産業の状況に関して、全体的な考えをお聞かせください。

【回答】

取手市における第一次産業の状況につきましては、旧来より小貝川の豊富な水源を利用した水稻生産が盛んに行われ、現在も2,000ヘクタールを超える農地を有しております。

畑地における野菜等の生産につきましては、主に市南部の台地において生産されておりますが、水稻生産と比べると纏まった畑作地帯は少ないのが現状です。

また、酪農、養鶏、養豚業、林業、漁業につきましては、現在、営む農家はございません。

農家の高齢化、担い手不足、米価の低迷など問題もありますが、市の第一次産業は今後も水稻生産を中心として進んでいくと思います。

(農政課 令和4年8月回答)

2. 食料価格高騰における家計への影響について、お考えをお聞かせください。

【回答】

食料価格高騰における家計への影響についてですが、新聞やテレビ報道にもありますように、資源価格の高騰と円安を背景に物価上昇が加速し、市民生活の負担が増えてきていると認識しております。帝国データバンクが実施する食品主要 105 社による価格改定動向調査によりますと、6 月末までに 1 万 5 千品目の値上げ計画が判明しており、年内累計では 2 万品目超えが確実であるとの発表がされているところです。

また、東京商工リサーチによる国内の大手外食業者への価格改定調査によると、120 社のうち 53 社 66 ブランドで値上げ・価格改定を公表しております。

今後も価格高騰の影響が続くことが予想され、家計への負担が増えることが懸念されるところです。

(産業振興課 令和 4 年 8 月回答)

3. 同問題における地域経済への影響、また、市内の同問題の影響を免れないであろう全産業への支援策など、お考えをお聞かせ下さい。

【回答】

同問題による地域経済の影響については、前述で触れさせていただいたように、様々な食品等の値上げにより、飲食や小売業を中心とした各種地場産業に大きく影響をきたすことが考えられます。

そのような経済状況の中、市におきましては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価の高騰などの影響を受けている事業者を応援し、市民の家庭生活を支援するため、プレミアム付商品券事業を展開しているところです。本事業は、1 万円で 1 万 4 千円分の「プレミアム付商品券」を 1 世帯 2 冊まで販売するもので、加盟登録している市内スーパーや飲食店等において使用することができます。また、市内の小規模店舗に限っては、商品券を換金する際に 5%の換金プレミアムを付与しており、地域経済の活性化に繋がるよう取り組んでおります。

また、市ではこれまでも市内の中小企業者や個人事業主を対象した支援策として、「事業継続応援給付金」や「事業者応援一時金」等を実施してきており、幅広い業種や減収した事業者を対象に支援してまいりました。

今後も引き続き、国や県の追加支援策の動向に注視しつつ、地域経済の活性化が図れるよう努めてまいります。

(産業振興課 令和 4 年 8 月回答)

4. 物価高騰に対して収入が上がらない世帯の可処分所得の減少という問題について、ご意見をお聞かせ下さい。

【回答】

物価高騰に対して収入が上がらない世帯の可処分所得の減少という問題についてですが、新聞やテレビ報道にもありますように、2 年以上に及ぶ新型コロナ

ウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中で、国内企業は引き続き厳しい状況にあり、賃上げの動きも鈍い中で物価高だけが進行しているため、一般家庭への影響も大きいものと認識しております。

市といたしましては、物価高騰や円安の影響により、今後の経済の動向が不安視される中、国の効果的な経済活性化策や低所得者等への支援拡充に期待しているところです。

(産業振興課 令和4年8月回答)

5. 第一次産業関連で、昨年から肥料の原料の輸入が激減しているとの情報もあります。このまま肥料が作れないと、今後の国産作物の収量も併せて激減することになると危惧されていますが、取手市における対策等があればお聞かせください。

【回答】

ご指摘のとおり化成肥料につきましては、輸入原料の高騰から販売価格が値上がりしているのが現状です。

現在のところ、生産者への肥料の供給不足があるとは伺っておりませんが、今後、原料の不足や更なる肥料の高騰などが懸念されることから、動向を注視していくとともに、関係機関や肥料販売元のJ A等と連絡を密にしながら、情報の収集や提供、対応策などを検討して行きたいと思っております。

(農政課 令和4年8月回答)

6. 同問題について、国や県に期待すること、あるいは直接働きかけていることなどがあればお聞かせください。

【回答】

現在、国では肥料高騰に対する支援策の検討を行っておりますので、その動向を注視するとともに、支援策が決定した場合は、速やかな農家へのお知らせ等を実施して行きたいと思っております。

(農政課 令和4年8月回答)

【追加回答】その後、市独自で地方創生臨時交付金を活用した生産販売農家に対する補助金を交付することとなりました(申請期間は令和4年12月20日まで)。国においても肥料高騰分の7割を上限に補助金を交付することが決定されました。